

TCYSS相互協力協定
・意識啓発活動・情報共有・相談体制・
事案発生時の相互連携

TCYSSでの情報収集・整理・蓄積と発信

経営者の意識レベル

- ①セキュリティ被害を対岸の火事だとして、対策を進める意識の低い企業
- ②IT・セキュリティをビジネスの基盤として捉え、原価意識を持って費用対効果の高い対策をしようとしている企業
- ③過剰なセキュリティ意識により、ITの利活用を著しく制限している企業
- ④ITの利活用を事業戦略上に位置づけ、セキュリティを強く意識し、積極的に競争力強化に利活用しようとしている企業（政府の対策の目標）

経営者

組織の存続のためにはITの活用が必要。そのためにはセキュリティ対策が必須

期待する効果と啓発対象者

経営者がセキュリティ対策の必要性を認識し、具体的な対策を実施できるように

管理者に対して経営者へのレクチャーを支援することが効果的

管理者がいなければ経営者に対して

課題解決意識改革



従業員

教育・指導



システム管理者

実施指示

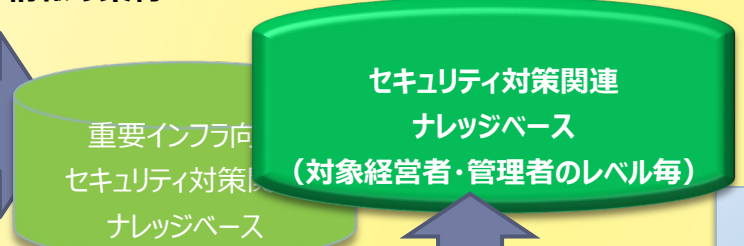


経営者

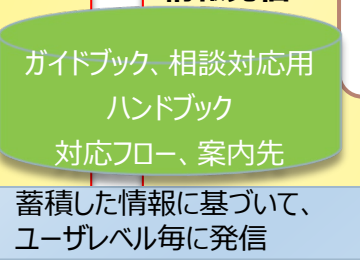
助言・提言

TCYSS

情報の集約



情報発信



国等の機関からの情報発信
NISC
総務省
NICT
経済産業省
IPA
警察庁

企業経営のためのサイバーセキュリティの考え方
・サイバーセキュリティはやむを得ない「費用」でなく、ITを利活用した積極的な経営への「投資」と位置付ける

情報の内容要約 重要度・緊急度判断

セキュリティ関連情報

情報セキュリティ関連の情報収集

ニュースサイト (インターネット情報)

TCYSS参加組織

インターネットでは得られない情報の集約が重要

ガイドブック以上の詳細な解説・助言

電話相談 (東京都)

都支援事業等での出張相談・個別助言 (東京都)

プレゼン用資料
詳細説明資料

IT,セキュリティに全く関心のない企業には情報セキュリティ対策9か条を。具体的な対策を検討する組織には、まず「ガイドブック」を読むことを助言する

セミナー等での普及啓発活動 (警視庁・TCYSS参加組織)

ガイドブック

電子書籍 (PC,タブレット,スマホで読めるもの)

冊子体

利用者が事前・緊急時どこでも見られるように (ワンソースマルチユース)